

人生のスタート期を応援する 地域こども家庭支援の拡充を目指して

2025(令和7)年4月7日

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会
奥山千鶴子 松田妙子

本日、お伝えしたいこと

1. NPO法人子育てひろば全国連絡協議会の紹介
2. 地域子育て支援拠点、利用者支援事業の現状
3. 提言

1. NPO法人子育てひろば全国連絡協議会の紹介

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会

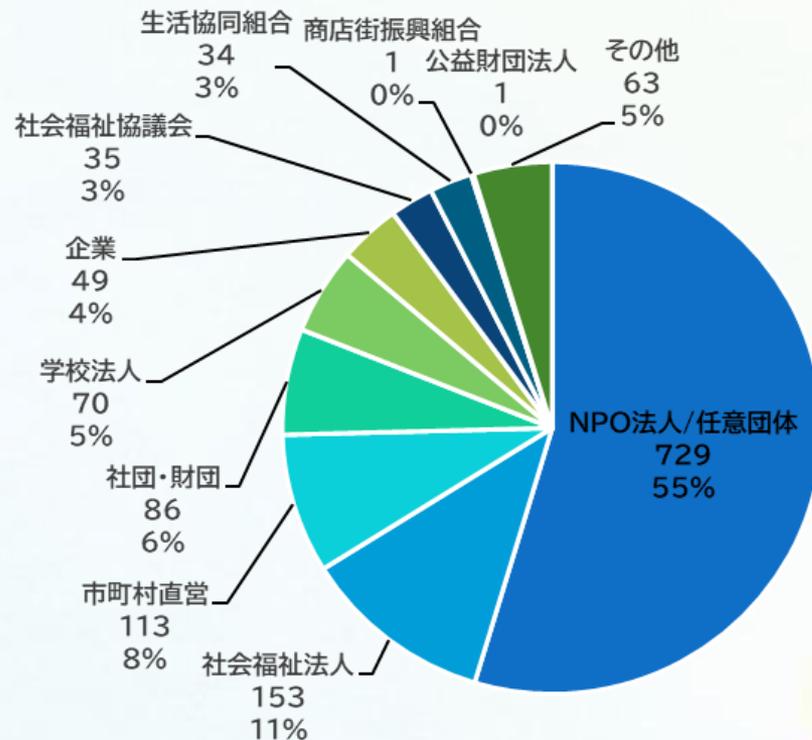
子育ての未来を ともに創ろう

地域子育て支援拠点(子育てひろば)が全国に広がっています。孤立せず、安心してこどもを育てるために、地域とつながり、こどもと家庭に寄り添う子育てひろば。その価値を社会に発信し、質の向上やネットワークづくりをすすめます。

会員総数:1496会員 (2025年3月31日付)

団体会員:1334

個人会員: 162



講座のプログラム開発
全国規模・市町村単位での研修

調査研究・出版・研修



地域子育て支援拠点で取り組む「**詳細地域子育て支援拠点 利用者支援事業のガイドラインの手引**～子ども家庭福祉の制度・実践をふまえて」第4版

プレママ・プレパパ応援

拠点だからこそできる切れ目ない支援を応援

プレママ・プレパパに地域子育て支援拠点を知ってもらい、出産後の利用につながるよう、母子保健機関や企業向けのポスター、チラシを作成、拠点事業者にも研修も実施。

子育てひろばを利用する皆様へ

「専用WEBサイト」

地域子育て支援拠点（拠点）は、全国に約4,000か所ある、子どもとママとパパとのお子さんとその家族が集う場所です。

知事署名法に捺印が付けられれば開庁事業で「子育て支援センター」「子育てひろば」などの名称が使われており、ほかにも民間の子育てひろばやカフェなどもあります。

子どもを遊ばせながら、ママ・パパが子育ての悩みを相談し、仲間づくりや情報交換、育児相談、地域の子育て支援サービスの情報を得ることができるなど、子育て支援をスタッフをサポートします。

すでに開所している拠点もあり、自治体のHP等で開所日時や、施設の上、ご利用ください。プレママ・プレパパ向けの講座や講座等を行っている拠点もあり、お気軽にお近くの拠点を訪ねて、気軽に立ち寄ってみてください。

大人から子どもへの避けたいかわりを予防するグループワークを活用したプログラム

「企業労務担当者向けリーフレット」

はじめよう！

予防型プログラム

（講座・講習）

～地域子育て支援拠点職員が実施するための手引～

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会

プレママ・プレパパ ようこそ 地域子育て支援拠点へ

地域子育て支援拠点ってどんなところ？

気軽に立ち寄って自由に遊べる、子どもとママとパパとのお子さんとその家族が集う場所です。

保育目的ごとなど保育に集中し、地域の子育て情報もあがります。

講座を聞いてくれるスタッフがいる、子育てについての相談ができます。

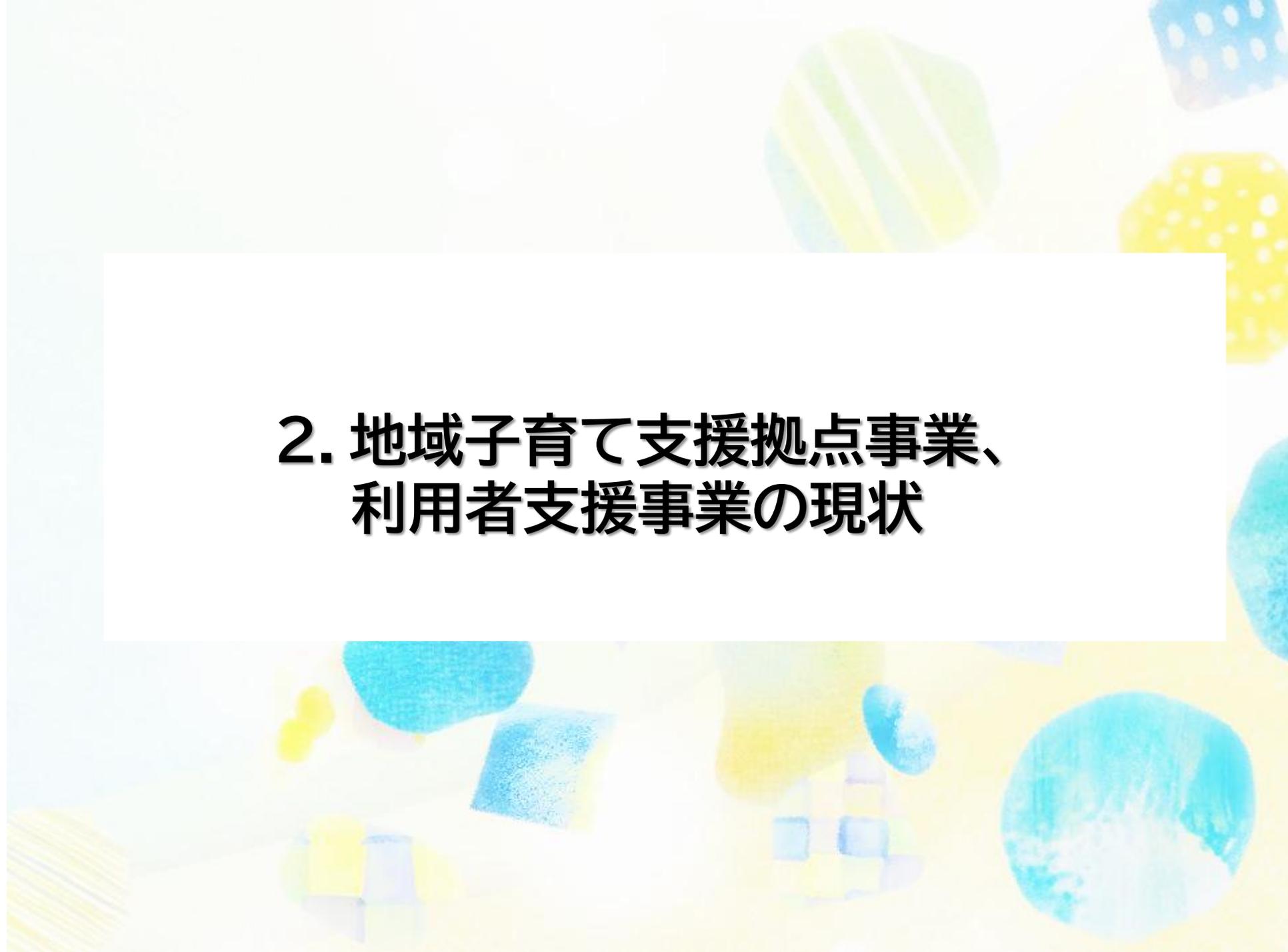
様々な講座が行われています。働きながらの子育ても応援しています！

企業・労務担当者へ 地域子育て支援拠点をご紹介します！

「仕事と子育ての両立を応援します」

はじめてみよう予防型プログラム～地域子育て支援拠点職員が実施するための手引～

「プレママ・プレパパ向けポスター」

The background features a light, airy aesthetic with various abstract shapes and patterns. There are several circular and rectangular elements in shades of light blue, yellow, and green. Some of these shapes have internal patterns like stripes or polka dots. The overall color palette is soft and pastel, creating a clean and modern look.

2. 地域子育て支援拠点事業、 利用者支援事業の現状

地域子育て支援拠点事業とは

目的

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供。公共施設、空き店舗、保育所等に常設の地域の子育て拠点を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取組を実施

基本事業

- ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ②子育て等に関する相談、援助の実施
- ③地域の子育て関連情報の提供
- ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

実施か所数

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
7,578	7,735	7,856	7,970	8,016

補助単価（令和5年）

【基本事業】一般型 8,639千円
(5日型、常勤職員を配置の場合)

連携型 3,192千円 (5~7日型の場合)
※ 開設日数、勤務形態により単価が異なる

実施場所

保育所、認定こども園、幼稚園、公共施設、児童館、専用施設、空き店舗・商業施設、民家・マンション等



地域子育て支援拠点事業の特徴

○ これまで実施してきたこと

- ・孤立を防ぎ、親同士のピアサポート、地域とのつながりをつくり、支えあいの社会をつくる
- ・こどもの個性や可能性が認め、尊重する
- ・こどもが多様なこどもや大人との出会いの中で、他者への信頼感を高める
- ・追い込まれた子育てにならないよう一次予防の機能を果たす
- ・地域資源への橋渡し ・敷居の低い相談・援助
- ・情報提供 ・保護者や地域のための講座・講習の開催

○ 今後さらに力を入れていきたいこと

- ・妊娠期からの切れ目ない支援
- ・父親や男性の参画
- ・親支援プログラム、夫婦のパートナーシップ講座
- ・多機能型支援(具体的なサービスを併設)
- ・地域を基盤とした地域連携・地域開発



利用者支援事業とは

目的

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や子育て支援事業、関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整・連携・協働の体制づくり等を行う。

実施か所数

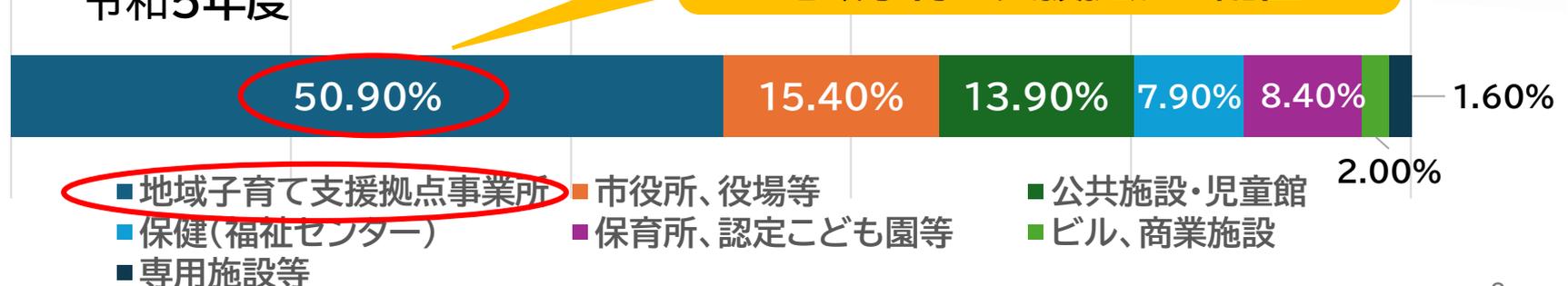
令和6年、「こども家庭センター型」へ

	基本型	特定型	母子保健型	合計
令和5年度	1,117	382	1,742	3,241

基本型の実施場所

令和5年度

「基本型」の半数以上が、
地域子育て支援拠点に配置



3. 提言

提言1 妊娠期からの切れ目ない予防的支援を具体化する

○すべての自治体に、親にスティグマを与えない、安心できる身近な「地域子育て相談機関」の設置を早急に進める → 設置率17%(ほか準備中20%)

○「こども家庭センター」と「地域子育て相談機関」の具体的連携・協働の絵を描く

→ 利用者支援専門員(基本型)の配置促進

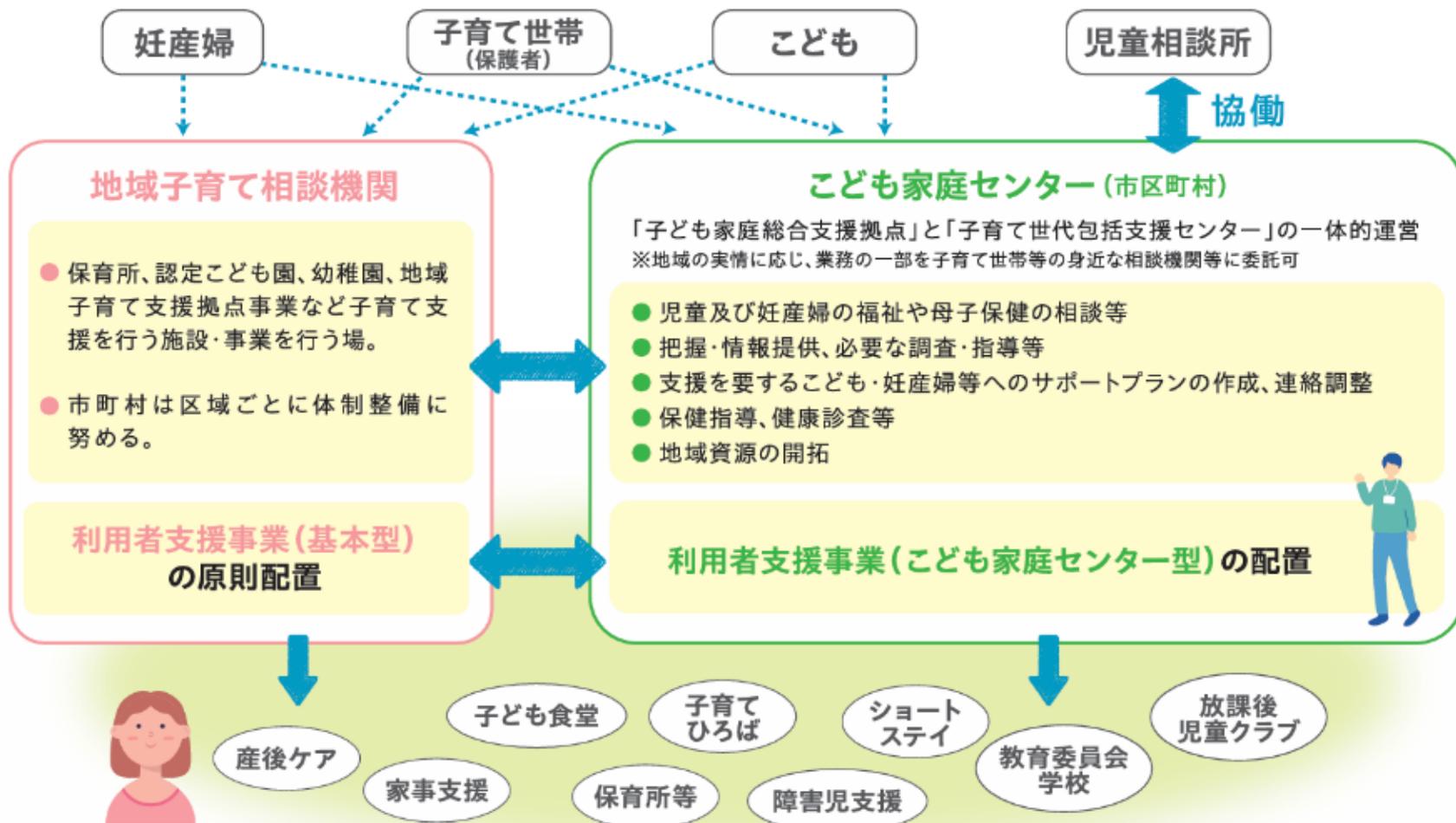
○産後ケア事業だけでなく、地域人材を活用する「産後サポート事業」の実施拡充、「産前産後ヘルパー派遣」に国庫補助を入れる



地域子育て相談機関との関係

2024年度より市町村に設置が努力義務化された地域子育て相談機関は、利用者にとって敷居が低く、物理的にも近距離に整備され、子育て世帯との接点を増やすことにより、子育て世帯の不安解消や状況把握の機会を増やすことを目的としたものです。こども家庭センターに直接相談することに抵抗感がある家庭もあり得ることから、地域子育て相談機関が補完し、こども家庭センターと有機的な連携を図ることが期待されています。

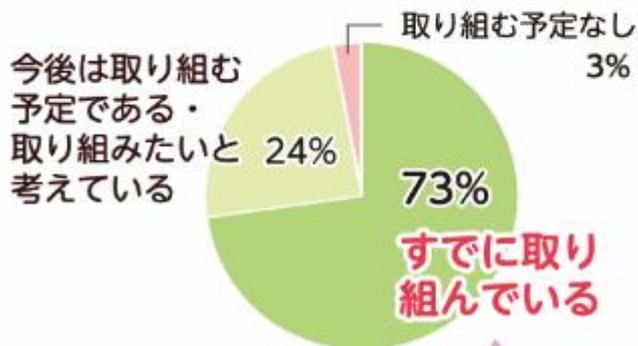
地域子育て相談機関とこども家庭センターの関係について



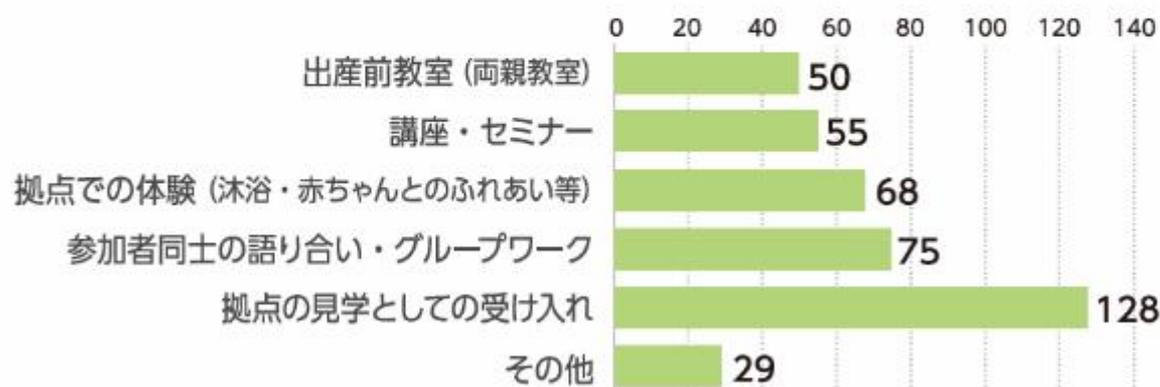
地域子育て支援拠点は妊娠期から身近な場所で日常生活を応援しています

Q. 拠点において妊娠期からの支援に 取り組んでいますか？

拠点における妊娠期からの支援に関するアンケート
2023・ひろば全協（回答数：200拠点）



「すでに妊娠期からの支援の取り組んでいる」と回答した拠点の取組内容 (複数回答) (n=147)



その他=29人の記述（抜粋）

- 広報
 - ・ 母親学級や両親教室に出向き広報
 - ・ 産後ヘルパー登録時の広報
- 物品提供
 - ・ 企業との連携による応援バックの配布
 - ・ 赤ちゃん肌着のプレゼント
 - ・ 育児用品お試し会
 - ・ 育児用品のリユース
- プログラム等
 - ・ プレパパ・プレママの日（妊婦体操など）
 - ・ 赤ちゃんの日に合わせたおもちゃづくり
 - ・ 0歳児親子との交流
 - ・ 併設の保育所見学

提言2 拠点の多機能化、地域人材の活用と適切な処遇

○居場所機能に加えてワンストップでサービスを提供(多機能化)

- ・一時預かり事業 ・利用者支援事業 ・親子関係形成支援事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業 ・養育支援訪問事業
- ・トワイライト・ショートステイなどの子育て短期支援事業 等

○一時預かり事業等、NPOに受託の機会が与えられない自治体がある。
条件が整っていれば、一時預かり事業、こども誰でも通園制度を含め、
NPO法人等市民団体が排除されない仕組みをつくる。

○相談だけでなく、具体的に利用できる事業や支援サービスを増やす。
現在は市町村格差が大きく、誰でも利用できるサービスになっていない。
NPO等の新たな担い手が参入しやすい仕組みをつくる。

○地域人材の育成に努め、業務に見合う賃金を支払う仕組みをつくる。